

盛岡市の財務書類

＜平成 28 年度決算＞



平成 30 年 8 月

盛 岡 市



目 次

I	統一的な基準に基づく財務書類の作成について	1
1	地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み	1
2	財務書類の作成基準日	2
3	作成対象とする会計の範囲	2
4	財務書類の構成	3
5	その他	4
II	平成 28 年度財務書類の概要	5
1	貸借対照表	5
2	行政コスト計算書	6
3	純資産変動計算書	7
4	資金収支計算書	8
5	用語解説	9
III	主な分析指標	11
1	純資産比率	11
2	地方債償還可能年数	11
3	資産老朽化比率	11
IV	平成 28 年度各財務書類	12
1	一般会計等財務書類	13
2	全体財務書類	21
3	連結財務書類	29



I 統一的な基準に基づく財務書類の作成について

1 地方公会計制度の概要と盛岡市の取組み

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、発生主義の複式簿記を採用する企業会計と比較すると、ストック情報（資産・負債）やコスト情報（減価償却費等）の状況を把握することが困難であるという問題点がありました。

これらの問題点を補うため、平成19年に総務省から企業会計の考え方及び手法を活用した発生主義に基づく会計基準が示され、本市では既存の決算統計データ等を活用した「総務省方式改訂モデル」による財務書類を作成、公表してきました。

その後、財務書類の作成方式に複数の方式が混在していることに加え、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じ、地方公共団体間での比較が困難であること等の課題に対応するため、平成27年1月に総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした「統一的な基準」に基づく財務書類の整備促進について要請がありました。

本市においては、複式簿記による発生主義会計を導入することによりストック情報及びコスト情報を含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となることから、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成、公表することとします。

平成28年度決算に係る財務書類の作成は、新基準での最初の作成となるため、基礎的な分析となりますが、今後は段階的に財務書類の精度を高め、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析等、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげるとともに、予算編成に分析結果等を活用し、さらなる健全な財政運営に努めていきたいと考えています。

<統一的な基準による財務書類の主な特徴>

- ◆ 会計処理方法として複式簿記・発生主義会計を採用し、現金取引（歳入・歳出）のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）及びストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的かつ誘導的に記録・表示する。
- ◆ 決算情報（決算分析のための情報）の作成・開示のみならず、事業や公共施設等のマネジメントの促進をも可能とする勘定科目体系を備えている。
- ◆ 各地方公共団体が、統一的な基準による財務書類を作成・開示することにより、全般的な財務状況をより多面的かつ合理的に明らかにすることを通じて、住民や議会等に対するより一層の説明責任を果たすとともに、資産債務改革や予算編成を含む行財政改革に積極的に活用され、限られた財源を「賢く使うこと」につながる。

2 財務書類の作成基準日

作成基準日は、平成 29 年 3 月 31 日となります。

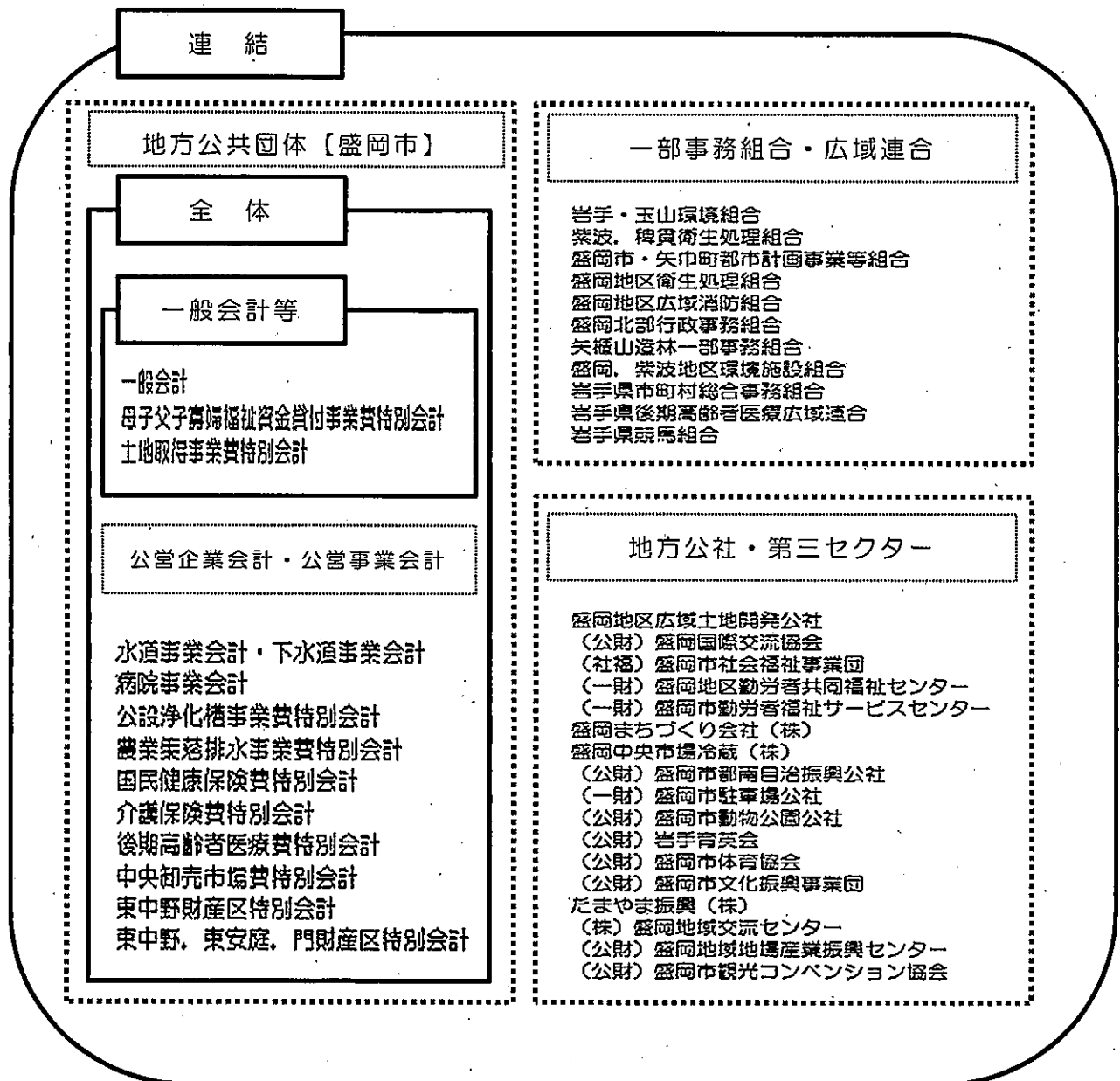
なお、地方公共団体に設けられている出納整理期間（平成 29 年 4 月 1 日から 5 月 31 日まで）における現金の出納に関する取引を含めて作成しています。

3 作成対象とする会計の範囲

財務書類は、次のとおり「一般会計等」、「全体」及び「連結」の 3 種類を作成しています。

なお、「連結」の対象は、地方公社、一部事務組合、広域連合及び第三セクター（市の出資比率 25%以上）等を含めて、ひとつの行政サービス実施体とみなして作成していますが平成 28 年度決算においては一部の一部事務組合については未作成となっています。

<財務書類の対象会計>



<平成28年度決算において「連結対象」としていない一部事務組合>

※統一的な基準に基づく財務書類を作成していない一部事務組合

- ・紫波，稗貫衛生処理組合
- ・盛岡市・矢巾町都市計画事業等組合
- ・盛岡地区衛生処理組合

4 財務書類の構成

財務書類の構成は、次のとおりです。

なお、括弧書きは企業会計における種類名を記載しています。

【貸借対照表】（貸借対照表）通称：BS

住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した表で、作成基準日における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を示しています。

【行政コスト計算書】（損益計算書）通称：PL

1年間の行政活動のうち、資産形成に結び付かない行政サービスに要した費用と、その行政サービスの直接の対価として得た収入金等を対比させた表で、減価償却費や引当金繰入額等の現金支出を伴わないコストも費用として計上しています。

【純資産変動計算書】（株主資本等変動計算書）通称：NW

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを示したもので、資産を構成する財源の増減や構成がどのように変化したのかを把握することができます。

【資金収支計算書】（キャッシュ・フロー計算書）通称：CF

行政活動に伴う現金の流れについて、「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」という性質の異なる3種類の活動に分けて示す表で、会計年度における活動ごとの現金収支を把握することができます。

※ 上記の財務書類のほかに、財務書類の内容を補完するために「注記」、「附属明細書」を作成しています。

<それぞれの財務書類の相関性>

貸借対照表		行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
資産	負債	経常費用	前年度末残高	業務活動収支
うち現金預金		経常収益	純行政コスト	投資活動収支
		臨時損失	財源	財務活動収支
		臨時利益	固定資産等の変動	前年度末資金残高
①	純資産	純行政コスト	本年度末残高	本年度末資金残高
				+本年度末歳計外現金残高

① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末資金残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

5 その他

- 財務書類に表示している金額は、千円（または百万円）未満を四捨五入しています。
- 千円（または百万円）未満の表示は、次のとおりです。
「空白」表示・・・・・・・・四捨五入の結果、千円（百万円）未満のものまたは金額が存在しないもの
- 端数処理によって、合計または増減の数値が一致しない場合があります。
- 財務書類を活用した市民一人当たりの指標では、平成 29 年 3 月 31 日末の住民基本台帳人口（292,014 人）を用いて分析しています。
- 注記については、一般会計等、全体及び連結財務書類の各財務書類について記載しています。

II 平成 28 年度財務書類の概要

1 貸借対照表 (平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：百万円)							
<資産の部>				<負債の部>			
科目	一般会計等	全体	連結	科目	一般会計等	全体	連結
固定資産	461,184	649,311	669,737	固定負債	134,464	239,894	247,684
有形固定資産	435,368	616,725	635,219	地方債	120,513	182,774	185,560
事業用資産	220,195	232,386	249,082	長期未払金			
インフラ資産	214,598	376,468	376,468	退職手当引当金	13,920	16,124	18,811
物品	574	7,871	9,669	損失補償等引当金	26	26	
無形固定資産	44	9,423	9,430	その他	5	40,970	43,314
投資その他の資産	25,772	23,163	25,088	流動負債	13,482	23,559	31,229
流動資産	12,411	30,487	34,360	1年以内償還予定地方債	11,457	18,068	18,431
現金預金	2,541	17,334	20,826	未払金	33	2,799	3,108
未収金	525	3,389	3,501	未払費用			5
短期貸付金				前受金			55
基金	9,497	10,135	10,302	前受収益			
棚卸資産		125	135	賞与等引当金	1,011	1,228	1,469
その他			93	預り金	979	979	1,003
徴収不能引当金	△ 152	△ 497	△ 497	その他		485	7,158
繰延資産				負債合計	147,945	263,453	278,913
資産合計	473,594	679,798	704,096	<純資産の部>			
				純資産合計	325,649	416,345	425,184
				負債及び純資産合計	473,594	679,798	704,096

〔市民一人当たり〕

(単位：千円)

項目	一般会計等	全体	連結	項目	一般会計等	全体	連結
資産の部	1,622	2,328	2,411	負債の部	507	902	955
				純資産の部	1,115	1,426	1,456

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

これまでに盛岡市では、一般会計等ベースで 4,736 億円、全体ベースで 6,798 億円、連結ベースで 7,041 億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である 3,256 億円（一般会計等）、4,163 億円（全体）、4,252 億円（連結）については、過去の世代や国・県の負担ですでに支払いが済みであり、負債である 1,479 億円（一般会計等）、2,635 億円（全体）、2,789 億円（連結）については、将来の世代が負担していくこととなります。

2 行政コスト計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：百万円）			
科目	一般会計等	全体	連結
1 経常費用	101,658	166,100	206,251
業務費用	52,963	73,009	89,429
人件費	17,429	21,540	27,009
物件費等	33,271	46,970	52,963
その他の業務費用	2,262	4,499	9,458
移転費用	48,695	93,091	116,821
補助金等	19,281	70,617	62,033
社会保障給付	21,143	21,144	53,184
他会計への繰出金	7,006		
その他	1,265	1,330	1,605
2 経常収益	3,401	18,929	28,902
使用料及び手数料	1,844	13,176	13,386
その他	1,558	5,753	15,517
純経常行政コスト（1－2＝A）	98,257	147,171	177,348
3 臨時損失	638	766	1,219
4 臨時利益	55	62	79
純行政コスト（A＋3－4）	98,840	147,876	178,489

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

平成28年度の経常費用は、一般会計等ベースで1,017億円、全体ベースで1,661億円、連結ベースで2,063億円となっています。

行政サービスの利用に対する対価として、市民の皆さんが負担した使用料及び手数料等の経常収益は、それぞれ18億円（一般会計等）、132億円（全体）、134億円（連結）になり、これらの経常収益の中には、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の移転収入は含まれていません。また、全体や連結の対象となる会計では、主な収入が使用料及び手数料等であるため、一般会計等の経常収益の割合は、全体や連結に比較し小さくなっています。

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、それぞれ983億円（一般会計等）、1,472億円（全体）、1,773億円（連結）になります。これに臨時損失と臨時利益の差額を加えた純行政コストは、それぞれ988億円（一般会計等）、1,479億円（全体）、1,785億円（連結）になり、この不足分については、市税や地方交付税等の一般財源や国・県補助金等の収入で賄っています。（7ページ「3 純資産変動計算書」を参照願います。）

3 純資産変動計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

(単位：百万円)			
科目	一般会計等	全体	連結
前年度末純資産残高 A	330,710	417,468	427,336
1 純行政コスト (△)	△ 98,840	△ 147,876	△ 178,489
2 財源	93,075	145,719	176,046
税金等	65,441	100,768	114,733
国県等補助金	27,634	44,952	61,313
本年度差額 (2 - 1 = B)	△ 5,765	△ 2,156	△ 2,443
3 資産評価差額			
4 無償所管換等	704	941	942
5 他団体出資等分の増減			125
6 その他		93	△ 776
本年度純資産変動額 (B + 3 + 4 + 5 + 6 = C)	△ 5,061	△ 1,123	△ 2,153
本年度末純資産残高 A + C	325,649	416,345	425,184

【市民一人当たり換算すると・・・】

(単位：円)

項目	一般会計等	全体	連結
1 純行政コスト	338,477	506,400	611,234
2 財源	318,735	499,014	602,868
本年度差額 (2 - 1)	△ 19,742	△ 7,387	△ 8,366

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

平成28年度においては、純資産が一般会計等で51億円、全体で11億円、連結で22億円減少しています。

その結果、本年度末純資産残高は、それぞれ一般会計等で3,256億円、全体で4,163億円、連結で4,252億円となりました。

4 資金収支計算書（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

		(単位：百万円)	
科目		一般会計等	全体
1	業務活動収支 (②-①+④-③)	3,621	13,678
	① 業務支出	88,869	146,194
	② 業務収入	92,491	159,874
	③ 臨時支出	35	35
	④ 臨時収入	34	34
2	投資活動収支 (②-①)	△ 4,047	△ 7,766
	① 投資活動支出	11,546	16,254
	② 投資活動収入	7,499	8,488
3	財務活動収支 (②-①)	△ 130	△ 5,870
	① 財務活動支出	11,226	18,335
	② 財務活動収入	11,096	12,465
本年度資金収支額 (1 + 2 + 3 = A)		△ 556	42
前年度末資金残高 (B)		2,117	16,312
本年度末資金残高 (A+B=C)		1,561	16,354
前年度末歳計外現金残高 (a)		997	997
本年度歳計外現金増減額 (b)		△ 18	△ 18
本年度末歳計外現金残高 (a+b=D)		979	979
本年度末現金預金残高 (C+D)		2,541	17,334
【市民一人当たり換算すると・・・】		(単位：円)	
項目		一般会計等	全体
本年度末資金残高		8,702	59,360

※ 単位未満の端数は四捨五入しています。

概要説明

平成28年度において、資金が一般会計等で6億円減少している一方、全体で4千万円増加しています。

その結果、本年度末資金残高は、それぞれ25億円（一般会計等）、173億円（全体）になりました。

5 用語解説

1 貸借対照表

- (1) 事業用資産
庁舎や学校，市営住宅等のインフラ資産，物品以外の資産
- (2) インフラ資産
道路，河川，下水道等の社会基盤となる資産
- (3) 無形固定資産
ソフトウェア等の無形の資産
- (4) 投資及び出資金
有価証券や出資金等の資産
- (5) 長期延滞債権
市税や使用料等の未収金等のうち回収期限到来後1年を経過した資産
- (6) 徴収不能引当金
金銭債権について徴収不能とみられる金額を見積り，引当した額
- (7) 未収金
市税や使用料等の未収金等のうち回収期限到達後1年を経過していない資産
- (8) 地方債
市債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- (9) 1年以内償還予定地方債
市債残高のうち翌年度に償還する予定の額
- (10) 未払金
負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
- (11) 預り金
職員給与等から徴収した税金や社会保険料，契約保証金等

2 行政コスト計算書

- (1) 経常費用
毎年度，継続的に発生する費用
- (2) 人件費
職員給与や議員報酬，退職給付費用等
- (3) 物件費等
消耗品や委託料，施設等の維持補修経費，減価償却費等
- (4) その他の業務費用
市債償還の利子，外郭団体の営業外費用等
- (5) 移転費用
団体・市民への補助金や児童手当，生活保護費等の社会保障経費等

(6) 経常収益

使用料及び手数料, 財産貸付収入, 預金利子, 雑入等

(7) 臨時損失

災害復旧事業費, 資産除却売却損等

(8) 臨時利益

資産売却益等

3 純資産変動計算書

(1) 税金等

市税, 地方交付税, 分担金及び負担金等

(2) 資産評価差額

市場価格のある出資金の評価差額等

(3) 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等

4 資金収支計算書

(1) 業務活動収支

行政サービスを行う中で, 毎年度継続的に収入, 支出されるもの

(2) 投資活動収支

公共施設や道路整備等の資産形成や投資, 貸付金等の金融資産形成に支出したものと
資産形成の財源に充てられた収入等

(3) 財務活動収支

市債, 借入金等の借入, 償還等

(4) 歳計外現金

職員給与等から徴収した税金や社会保険料, 契約保証金等, 市の所有に属さない現金

Ⅲ 主な分析指標

1 純資産比率＜純資産÷資産＞

企業会計における「自己資本比率」にあたり、資産のうち償還義務のない純資産の割合を表しています。

この比率が高いほど、現在までの世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味し、将来世代の負担割合が少ないことになります。

純資産比率

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 純資産	325,649	416,345	425,184
② 資産合計	473,594	679,798	704,096
純資産比率 (①÷②)	68.8%	61.2%	60.4%

2 地方債償還可能年数＜地方債残高÷償還財源上限額＞

地方債残高が毎年度継続的に収入、支出される業務活動収支の余剰額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分（臨時収支分を除く。）＝償還財源上限額）の何年分あるのかを示した指標で、債務償還能力を表します。

この年数（指標）が短いほど債務償還能力は高いことになります。

地方債償還可能年数

(単位：百万円、年)

区分	一般会計等	全体
① 地方債残高	131,970	200,842
② 償還財源上限額	3,622	13,680
地方債償還可能年数 (①÷②)	36.4	14.7

3 資産老朽化比率＜減価償却累計額÷（償却資産＋減価償却累計額）＞

有形固定資産のうち償却資産（建物、工作物等）について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表します。

この比率が高いほど、施設の老朽が進んでいることを意味し、施設等の長寿命化対策や更新が必要となってきます。

資産老朽化比率

(単位：百万円)

区分	一般会計等	全体	連結
① 減価償却累計額	308,972	421,218	438,589
② 有形固定資産	435,368	616,725	635,219
③ 非償却資産	201,151	213,257	215,267
④ 償却資産 (②-③)	234,217	403,468	419,952
資産老朽化比率 (①÷(④+①))	56.9%	51.1%	51.1%

IV 平成 28 年度各財務書類

1 一般会計等財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

2 全体財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書
- 5 注記

3 連結財務書類

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 注記

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	461,183,770 ※	固定負債	134,463,884
有形固定資産	435,367,604	地方債	120,512,617
事業用資産	220,195,326 ※	長期未払金	0
土地	116,609,527	退職手当引当金	13,919,815
立木竹	4,928,072	損失補償等引当金	26,252
建物	172,904,056	その他	5,200
建物減価償却累計額	△ 75,787,992	流動負債	13,481,539
工作物	4,631,539	1年内償還予定地方債	11,457,396
工作物減価償却累計額	△ 3,369,295	未払金	33,471
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,011,221
航空機	0	預り金	979,451
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	147,945,423
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	279,418	固定資産等形成分	470,680,477
インフラ資産	214,598,417	余剰分(不足分)	△ 145,031,492
土地	77,940,678		
建物	3,295,136		
建物減価償却累計額	△ 1,696,453		
工作物	357,351,464		
工作物減価償却累計額	△ 223,685,466		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	1,393,058		
物品	5,007,140		
物品減価償却累計額	△ 4,433,278		
無形固定資産	44,093		
ソフトウェア	42,241		
その他	1,852		
投資その他の資産	25,772,072		
投資及び出資金	10,161,477		
有価証券	0		
出資金	10,161,477		
その他	0		
投資損失引当金	△ 3,284,349		
長期延滞債権	1,367,369		
長期貸付金	3,031,882		
基金	15,963,552		
減価基金	0		
その他	15,963,552		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,467,859		
流動資産	12,410,638		
現金預金	2,540,640		
未収金	525,392		
短期貸付金	0		
基金	9,496,707		
財政調整基金	9,191,701		
減価基金	305,006		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 152,101		
資産合計	473,594,408	純資産合計	325,648,985
		負債及び純資産合計	473,594,408

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	101,658,144
業務費用	52,963,033
人件費	17,429,338
職員給与費	13,741,710
賞与等引当金繰入額	1,011,221
退職手当引当金繰入額	1,321,983
その他	1,354,424
物件費等	33,271,337
物件費	20,470,982
維持補修費	1,294,430
減価償却費	11,505,925
その他	-
その他の業務費用	2,262,358
支払利息	1,259,237
徴収不能引当金繰入額	235,462
その他	767,659
移転費用	48,695,111
補助金等	19,280,958
社会保障給付	21,142,783
他会計への繰出金	7,006,484
その他	1,264,886
経常収益	3,401,133
使用料及び手数料	1,843,554
その他	1,557,579
純経常行政コスト	98,257,011
臨時損失	638,243
災害復旧事業費	34,698
資産除売却損	543,927
投資損失引当金繰入額	53,805
損失補償等引当金繰入額	4,343
その他	1,470
臨時利益	55,082
資産売却益	55,082
その他	-
純行政コスト	98,840,172

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	330,710,483	473,895,140	△ 143,184,657
純行政コスト(△)	△ 98,840,172		△ 98,840,172
財源	93,075,031 ※		93,075,031 ※
税収等	65,441,184		65,441,184
国県等補助金	27,633,848		27,633,848
本年度差額	△ 5,765,140 ※		△ 5,765,140 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 3,918,305 ※	3,918,305 ※
有形固定資産等の増加		7,920,388	△ 7,920,388
有形固定資産等の減少		△ 12,790,047	12,790,047
貸付金・基金等の増加		3,483,480	△ 3,483,480
貸付金・基金等の減少		△ 2,532,125	2,532,125
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	703,642	703,642	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 5,061,498	△ 3,214,663	△ 1,846,835
本年度末純資産残高	325,648,985	470,680,477	△ 145,031,492

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	88,868,612 ※
業務費用支出	40,173,501 ※
人件費支出	16,113,396
物件費等支出	22,071,780
支払利息支出	1,259,237
その他の支出	729,087
移転費用支出	48,695,111
補助金等支出	19,280,958
社会保障給付支出	21,142,783
他会計への繰出支出	7,006,484
その他の支出	1,264,886
業務収入	92,490,747 ※
税収等収入	65,599,796
国県等補助金収入	23,513,424
使用料及び手数料収入	1,855,715
その他の収入	1,521,813
臨時支出	34,698
災害復旧事業費支出	34,698
その他の支出	-
臨時収入	33,511
業務活動収支	3,620,948
【投資活動収支】	
投資活動支出	11,545,570
公共施設等整備費支出	7,396,296
基金積立金支出	3,460,064
投資及び出資金支出	116,669
貸付金支出	572,541
その他の支出	-
投資活動収入	7,498,849 ※
国県等補助金収入	4,086,913
基金取崩収入	2,353,177
貸付金元金回収収入	486,307
資産売却収入	572,453
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,046,722 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	11,226,111
地方債償還支出	11,221,951
その他の支出	4,160
財務活動収入	11,095,865
地方債発行収入	11,095,865
その他の収入	-
財務活動収支	△ 130,246
本年度資金収支額	△ 556,020
前年度末資金残高	2,117,208
本年度末資金残高	1,561,188
前年度末歳計外現金残高	997,277
本年度歳計外現金増減額	△ 17,826
本年度末歳計外現金残高	979,451
本年度末現金預金残高	2,540,640 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

市場価格のないものについて、出資金額としています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法としています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～15年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体又は会計に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額に

ついて、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価格又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
（株）盛岡地域交流センター	— 千円	26,252 千円	— 千円	26,252 千円
計	— 千円	26,252 千円	— 千円	26,252 千円

3 追加情報

(i) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計及び土地取得事業費特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

差異はありません。

③ 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	9.6%	68.6%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

該当事項はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

5,106,982 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,596,678 千円（簿価 1,448,904 千円）

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

104,664,572 千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素

項目	金額
標準財政規模	64,080,361 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,990,511 千円
将来負担額	179,552,860 千円
充当可能基金額	16,695,625 千円
特定財源見込額	21,055,187 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	104,664,572 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

開始貸借対照表を作成しているため、総務省改定モデルから統一的な基準へ変更したことによる主な影響額は省略しています。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

833,464 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	113,236,180 千円	111,674,992 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	— 千円	— 千円
前年度末資金残高	2,117,208 千円	— 千円
資金収支計算書	111,118,972 千円	111,674,992 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

■ 資金収支計算書

業務活動収支	3,620,948 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	4,086,913 千円
未収債権等の増減（△は減少）	△348,661 千円
減価償却費	△11,505,925 千円
退職手当引当金の増減（△は増加）	△1,321,983 千円
損失補償等引当金の増減（△は増加）	△4,343 千円
賞与等引当金の増減（△は増加）	6,041 千円
投資損失引当金の増減（△は増加）	△53,805 千円
徴収不能引当金の増減（△は増加）	△21,807 千円
無償所管換等	703,642 千円
その他	△222,518 千円

■ 純資産変動計算書の本年度差額

△5,061,498 千円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

ア 一時借入金の限度額

12,000,000 千円

イ 一時借入金に係る利子額

なし

全体貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	649,311,209 ※	固定負債	239,894,261
有形固定資産	616,725,151 ※	地方債等	182,773,953
事業用資産	232,386,438 ※	長期未払金	0
土地	122,196,633	退職手当引当金	16,123,739
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	26,252
建物	188,401,402	その他	40,970,317
建物減価償却累計額	△ 84,710,180	流動負債	23,558,834 ※
工作物	4,756,253	1年内償還予定地方債等	18,068,006
工作物減価償却累計額	△ 3,486,693	未払金	2,798,564
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,227,982
航空機	0	預り金	979,451
航空機減価償却累計額	0	その他	484,830
その他	0	負債合計	263,453,095
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	279,418	固定資産等形成分	659,446,690
インフラ資産	376,467,956 ※	余剰分(不足分)	△ 243,101,506
土地	83,081,653		
建物	11,092,236		
建物減価償却累計額	△ 4,938,326		
工作物	591,452,574		
工作物減価償却累計額	△ 306,970,044		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,749,862		
物品	28,983,362		
物品減価償却累計額	△ 21,112,604		
無形固定資産	9,423,131		
ソフトウェア	77,130		
その他	9,346,001		
投資その他の資産	23,162,926 ※		
投資及び出資金	4,063,063		
有価証券	1,199,960		
出資金	2,863,103		
その他	0		
投資損失引当金	△ 47,500		
長期延滞債権	3,158,219		
長期貸付金	585,246		
基金	16,529,181		
減価基金	0		
その他	16,529,181		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 1,125,282		
流動資産	30,487,070 ※		
現金預金	17,333,891		
未収金	3,389,186		
短期貸付金	0		
基金	10,135,481		
財政調整基金	9,830,475		
減価基金	305,006		
棚卸資産	125,450		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 496,937		
繰延資産	-		
資産合計	679,798,279	純資産合計	416,345,184
		負債及び純資産合計	679,798,279

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	166,100,319 ※
業務費用	73,009,404 ※
人件費	21,540,175
職員給与費	16,711,527
賞与等引当金繰入額	1,227,982
退職手当引当金繰入額	1,556,855
その他	2,043,811
物件費等	46,969,780 ※
物件費	26,770,926
維持補修費	1,729,544
減価償却費	18,352,049
その他	117,262
その他の業務費用	4,499,449
支払利息	3,021,392
徴収不能引当金繰入額	296,322
その他	1,181,735
移転費用	93,090,915
補助金等	70,616,651
社会保障給付	21,144,391
他会計への繰出金	0
その他	1,329,873
経常収益	18,928,906 ※
使用料及び手数料	13,175,662
その他	5,753,243
純経常行政コスト	147,171,413
臨時損失	766,182
災害復旧事業費	34,698
資産除売却損	685,907
投資損失引当金繰入額	7,829
損失補償等引当金繰入額	4,343
その他	33,405
臨時利益	61,677 ※
資産売却益	56,654
その他	5,024
純行政コスト	147,875,918

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	417,468,317	666,682,238	△ 249,213,921
純行政コスト(△)	△ 147,875,918		△ 147,875,918
財源	145,719,433		145,719,433
税収等	100,767,681		100,767,681
国県等補助金	44,951,752		44,951,752
本年度差額	△ 2,156,485		△ 2,156,485
固定資産等の変動(内部変動)		△ 8,059,669	8,059,669
有形固定資産等の増加		12,433,985	△ 12,433,985
有形固定資産等の減少		△ 20,134,584	20,134,584
貸付金・基金等の増加		2,333,156	△ 2,333,156
貸付金・基金等の減少		△ 2,692,226	2,692,226
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	940,789	940,789	
その他	92,562	△ 116,669	209,231
本年度純資産変動額	△ 1,123,133 ※	△ 7,235,548 ※	6,112,415
本年度末純資産残高	416,345,184	659,446,690	△ 243,101,506

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	146,194,057
業務費用支出	53,082,072
人件費支出	20,303,630
物件費等支出	28,589,942
支払利息支出	3,021,392
その他の支出	1,167,108
移転費用支出	93,111,985
補助金等支出	70,637,721
社会保障給付支出	21,144,391
他会計への繰出支出	0
その他の支出	1,329,873
業務収入	159,873,742 ※
税込等収入	100,459,621
国県等補助金収入	40,852,398
使用料及び手数料収入	13,062,183
その他の収入	5,499,539
臨時支出	34,698
災害復旧事業費支出	34,698
その他の支出	-
臨時収入	33,511
業務活動収支	13,678,498
【投資活動収支】	
投資活動支出	16,254,180 ※
公共施設等整備費支出	11,233,879
基金積立金支出	3,916,657
投資及び出資金支出	700,000
貸付金支出	403,643
その他の支出	-
投資活動収入	8,487,808 ※
国県等補助金収入	4,804,937
基金取崩収入	2,353,177
貸付金元金回収収入	486,307
資産売却収入	573,810
その他の収入	269,578
投資活動収支	△ 7,766,371 ※
【財務活動収支】	
財務活動支出	18,334,594
地方債償還支出	18,048,434
その他の支出	286,160
財務活動収入	12,464,765
地方債発行収入	12,264,765
その他の収入	200,000
財務活動収支	△ 5,869,829
本年度資金収支額	42,298
前年度末資金残高	16,312,141
本年度末資金残高	16,354,439
前年度末歳計外現金残高	997,277
本年度歳計外現金増減額	△ 17,826
本年度末歳計外現金残高	979,451
本年度末現金預金残高	17,333,891 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14 年～50 年
工作物	7 年～60 年
物品	2 年～35 年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5 年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（以下①及び②を含む）としています。

① 盛岡市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等

② 地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金（歳計現金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計については、税抜き方式としています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対して、次のとおり保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない損失保証債務等		総額
		損失補償等引当金計上額	貸借対照表未計上額	
(株)盛岡地域交流センター	－ 千円	26,252 千円	－ 千円	26,252 千円
計	－ 千円	26,252 千円	－ 千円	26,252 千円

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計，母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計，土地取得事業費特別会計，水道事業会計，下水道事業会計，病院事業会計，公設浄化槽事業費特別会計，農業集落排水事業費特別会計，国民健康保険費特別会計，介護保険費特別会計，後期高齢者医療費特別会計，中央卸売市場費特別会計，東中野財産区特別会計，東中野，東安庭，門財産区特別会計

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており，財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお，水道事業会計，下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また，出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で，出納整理期間に現金の受払い等があった場合は，現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため，合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳（平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価格）

事業用資産

土地 1,596,678 千円（簿価 1,448,904 円）

連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	669,736,543 ※	固定負債	247,684,287 ※
有形固定資産	635,219,145	地方債等	185,559,669
事業用資産	249,081,721 ※	長期未払金	0
土地	124,205,012	退職手当引当金	18,811,077
立木竹	4,949,606	損失補償等引当金	0
建物	213,457,888	その他	43,313,542
建物減価償却累計額	△ 97,453,251	流動負債	31,228,582
工作物	10,050,760	1年内償還予定地方債等	18,430,688
工作物減価償却累計額	△ 6,409,510	未払金	3,107,949
船舶	0	未払費用	5,223
船舶減価償却累計額	0	前受金	54,923
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	1,468,696
航空機	0	預り金	1,003,049
航空機減価償却累計額	0	その他	7,158,054
その他	0	負債合計	278,912,869
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	281,215	固定資産等形成分	680,039,010
インフラ資産	376,467,956 ※	余剰分(不足分)	△ 258,396,792
土地	83,081,653	他団体出資等分	3,541,351
建物	11,092,236		
建物減価償却累計額	△ 4,938,326		
工作物	591,452,574		
工作物減価償却累計額	△ 306,970,044		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,749,862		
物品	32,487,810		
物品減価償却累計額	△ 22,818,340		
無形固定資産	9,429,651		
ソフトウェア	79,090		
その他	9,350,561		
投資その他の資産	25,087,747 ※		
投資及び出資金	2,898,603 ※		
有価証券	1,425,187		
出資金	1,447,274		
その他	26,141		
長期延滞債権	3,162,827		
長期貸付金	585,246		
基金	19,074,708		
減債基金	0		
その他	19,074,708		
その他	493,862		
徴収不能引当金	△ 1,127,499		
流動資産	34,359,894		
現金預金	20,825,578		
未収金	3,500,946		
短期貸付金	0		
基金	10,302,466		
財政調整基金	9,997,460		
減債基金	305,006		
棚卸資産	134,733		
その他	93,233		
徴収不能引当金	△ 497,062		
繰延資産	-		
資産合計	704,096,438 ※	純資産合計	425,183,569
		負債及び純資産合計	704,096,438

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結行政コスト計算書

自 平成28年4月1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	206,250,737 ※
業務費用	89,429,449 ※
人件費	27,009,171
職員給与費	21,078,570
賞与等引当金繰入額	1,449,199
退職手当引当金繰入額	1,751,531
その他	2,729,871
物件費等	52,962,639 ※
物件費	31,631,359
維持補修費	1,874,226
減価償却費	19,107,353
その他	349,700
その他の業務費用	9,457,639
支払利息	3,055,933
徴収不能引当金繰入額	298,559
その他	6,103,147
移転費用	116,821,288
補助金等	62,033,261
社会保障給付	53,183,516
他会計への繰出金	0
その他	1,604,511
経常収益	28,902,244
使用料及び手数料	13,385,530
その他	15,516,714
純経常行政コスト	177,348,493
臨時損失	1,219,282
災害復旧事業費	34,698
資産除売却損	1,150,078
損失補償等引当金繰入額	0
その他	34,506
臨時利益	79,144
資産売却益	73,983
その他	5,161
純行政コスト	178,488,631

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結純資産変動計算書

自 平成28年4月1日
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	427,336,087	686,262,045	△ 262,342,412	3,416,454
純行政コスト(△)	△ 178,488,631		△ 178,488,631	0
財源	176,045,748		176,045,748	0
税金等	114,732,886		114,732,886	0
国県等補助金	61,312,862		61,312,862	0
本年度差額	△ 2,442,883		△ 2,442,883	0
固定資産等の変動(内部変動)		△ 6,910,000	6,910,000	
有形固定資産等の増加		16,254,900	△ 16,254,900	
有形固定資産等の減少		△ 22,883,707	22,883,707	
貸付金・基金等の増加		2,683,281	△ 2,683,281	
貸付金・基金等の減少		△ 2,964,474	2,964,474	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	941,682	941,682		
他団体出資等分の増加	124,897			124,897
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 776,214	△ 254,717	△ 521,497	
本年度純資産変動額	△ 2,152,518	△ 6,223,035	3,945,620	124,897
本年度末純資産残高	425,183,569	680,039,010	△ 258,396,792	3,541,351

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

連結財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価としています。ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
(公営企業会計を除く。)

ア 昭和59年度以前に取得したもの

再調達原価としています。ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているものについては、取得原価とし、取得原価が不明なものについては、再調達原価としています。ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産

取得原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の有価証券

償却原価法（定額法）としています。

② 出資金

市場価格のないものについては、出資金額としています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

水道、下水道及び病院事業会計における評価基準及び評価方法については、以下のとおりです。

① 量水器

先入先出法による原価法としています。

② その他の貯蔵品

先入先出法による原価法としています。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産

原則として定額法としています。ただし、一部の資産（水道事業会計における量水器）については取替法によっています。なお、主な耐用年数は次のとおりです。

種類	耐用年数
建物	14年～50年
工作物	7年～60年
物品	2年～35年

② 無形固定資産

定額法としています。なお、ソフトウェアについては、5年を見込使用期間としています。

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権等の金銭債権については、過去5年間の平均不能欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務（期末自己都合要支給額）に基づき、当年度末において発生していると認められる額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を推計し、計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理としています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。ただし、車両については50万円未満であっても資産として計上しています。また、公営企業会計については、10万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

実質的な判定に加え、金額が60万円未満である場合に修繕費として計上しています。

③ 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

④ 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式により処理を行っています。ただし、公営企業会計及び第三セクター等の一部については、税抜き方式としています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 対象範囲（対象とする会計名）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
母子父子寡婦福祉資金貸付事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
土地取得事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
公設浄化槽事業費特別会計	特別会計	全部連結	—
農業集落排水事業費特別会計	特別会計	全部連結	—

国民健康保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険費特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療費特別会計	特別会計	全部連結	—
中央卸売市場費特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
東中野，東安庭，門財産区特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
岩手・玉山環境組合	一部事務組合	比例連結	47.0%
盛岡地区広域消防組合	一部事務組合	比例連結	59.5%
盛岡北部行政事務組合	一部事務組合	比例連結	4.1%
矢櫃山造林一部事務組合	一部事務組合	比例連結	25.0%
盛岡，紫波地区環境施設組合	一部事務組合	比例連結	47.3%
岩手県市町村総合事務組合	一部事務組合	比例連結	1.1%
岩手県後期高齢者医療広域連合	広域連合	比例連結	21.8%
岩手県競馬組合	一部事務組合	比例連結	20.0%
盛岡地区広域土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財) 盛岡国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(社福) 盛岡市社会福祉事業団	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡地区勤労者共同福祉センター	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市勤労者福祉サービスセンター	第三セクター等	全部連結	—
盛岡まちづくり (株)	第三セクター等	全部連結	—
盛岡中央市場冷蔵 (株)	第三セクター等	全部連結	—

(公財) 盛岡市都南自治振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(一財) 盛岡市駐車場公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市動物公園公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 岩手育英会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市体育協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡市文化振興事業団	第三セクター等	全部連結	—
たまやま振興 (株)	第三セクター等	全部連結	—
(株) 盛岡地域交流センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡地域地場産業振興センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財) 盛岡観光コンベンション協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ・ 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ・ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ・ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

② 出納整理期間の考え方

地方自治法第 235 条の 5 の規定により出納整理期間を設けており、財務書類は当会計年度に係る出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計には出納整理期間がありません。

また、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている団体会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

③ 表示単位の考え方

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳

ア 範囲

売却がすでに決定しているまたは決定していると同等と判断される資産

イ 内訳 (平成 29 年 3 月 31 日時点における売却可能価格)

事業用資産

土地 1,596,678 千円 (簿価 1,448,904 千円)

盛岡市の財務書類＜平成 28 年度決算＞

平成 30 年 8 月発行 盛岡市財政部財政課

〒020-8530 盛岡市内丸 12 番 2 号

電話：019-613-8362（直通）FAX：019-622-6211

Mail：zaisei@city.morioka.iwate.jp

